

4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

② 事業の投資効果（全体事業） 総便益（B）の算定

**浸水被害の解消**（降雨確率1/10規模を含むこれ以下の洪水に対する浸水被害の解消。）

- ◆ 浸水面積 451ha
- ◆ 浸水世帯数 97世帯 → 浸水被害が解消する。

↓

**総便益の算定**

事業完了後、50年間にわたって治水効果を発揮するものとして、その期間の被害軽減額を算出。

⇒ 総便益は将来の経済効果を含めると、215億円となる。  
これを※現在の価値に換算すると、77億円と算出される。

※ 現在価値とは 将来の価値を現在の価値に置き換えたもの

**総便益（B） 77 億円**

4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

② 事業の投資効果（全体事業） 総費用（C）の算定

これまでの建設費と今後の建設費40億円  
（現在の価値 35億円）

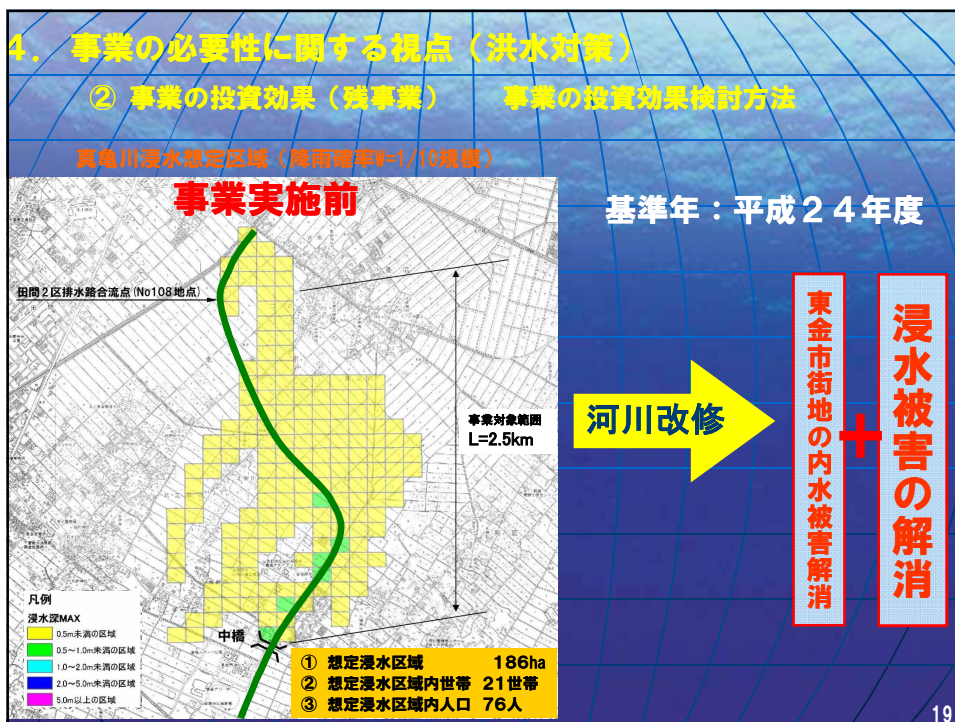
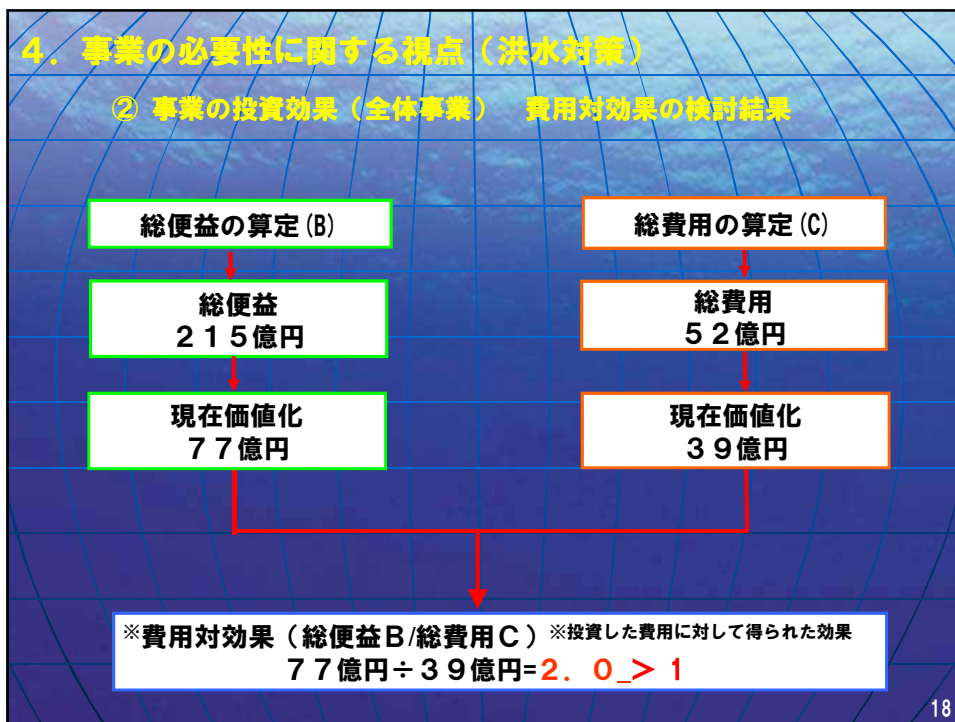
+

事業実施中及び事業完了後50年間にわたる  
維持管理費 12億円  
（現在の価値 4億円）

↓

事業に要する総費用は現在の価値で 39億円  
（=35億円+4億円）

**総費用（C） 39 億円**



#### 4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

##### ② 残事業の投資効果（残事業） 総便益（B）の算定

**浸水被害の解消**（降雨確率1/10規模を含むこれ以下の洪水に対する浸水被害の解消。）

- ◆ 浸水面積 186ha
- ◆ 浸水世帯数 21世帯 → 浸水被害が解消する。

##### 総便益の算定

事業完了後、50年間にわたって治水効果を発揮するものとして、その期間の被害軽減額を算出。

⇒ 総便益は将来の経済効果を含めると、142億円となる。  
これを※現在の価値に換算すると、43億円と算出される。

※ 現在価値とは 将来の価値を現在の価値に置き換えたもの

**総便益（B） 43億円**

20

#### 4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

##### ② 残事業の投資効果（残事業） 総費用（C）の算定

これまでの建設費と今後の建設費29億円  
（現在の価値 22億円）

+

事業実施中及び事業完了後50年間にわたる  
維持管理費 8億円  
（現在の価値 2億円）

事業に要する総費用は現在の価値で 24億円  
（=22億円+2億円）

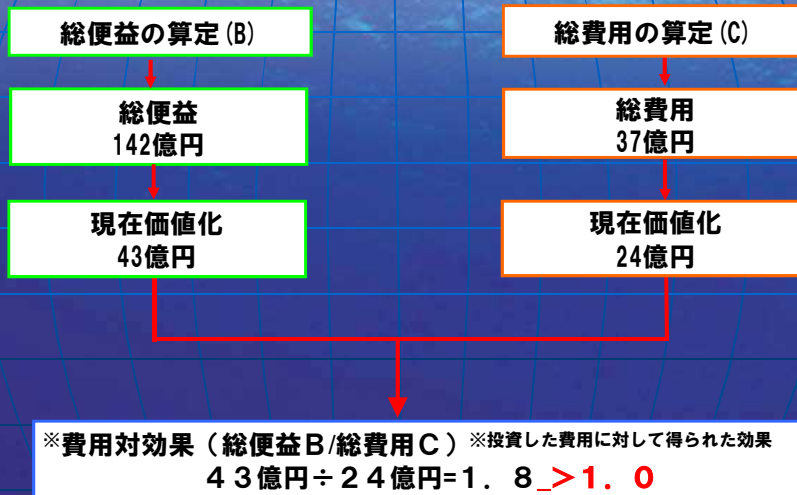
**総費用（C） 24億円**

21



#### 4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

##### ② 残事業の投資効果（残事業） 費用対効果の検討結果



#### 4. 事業の必要性に関する視点（洪水対策）

##### ③ 事業の進捗状況

